

2023年度第1四半期 決算について

2023年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

売上高 3期連続の増収、**経常損益** 2期ぶりの黒字、**四半期純損益** 2期ぶりの黒字

連結売上高	:	4,965	億円	(前年同四半期比	13.7%増)
連結経常損益	:	1,006	億円		
連結四半期純損益	:	714	億円		

当第1四半期の業績につきましては、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに大幅に改善し、黒字となりました。

(億円、%)

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	5,050	4,436	614	13.9
(売上高再掲)	(4,965)	(4,367)	(598)	(13.7)
経 常 費 用	4,043	4,909	▲865	▲17.6
(営業損益)	(1,002)	(▲466)	(1,468)	(—)
経 常 損 益	1,006	▲472	1,479	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	714	▲348	1,062	—

(注) 連結子会社1社減(50社←51社)、持分法適用会社1社増(48社←47社)

小売販売電力量につきましては、域外の契約電力が減少していることなどにより、前年同四半期に比べ6.6%減の164億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、24.4%減の35億kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は10.3%減の200億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増 減	増減率
小売販売電力量	164	176	▲12	▲6.6
電 灯	50	50	—	▲1.2
電 力	115	126	▲11	▲8.7
卸売販売電力量	35	46	▲11	▲24.4
総販売電力量	200	222	▲22	▲10.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増 減	増減率
発 電	水 力 (出 水 率)	14 (106.2)	13 (90.0)	1 (16.2)	3.8
	火 力	46	89	▲43	▲48.5
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	74 (85.6)	31 (36.1)	43 (49.5)	138.2
	※1 新エネルギー等	3	3	—	1.1
計		137	136	1	0.4
融通・他社受電※2		77	105	▲28	▲26.6
(水 力 再 掲)		(6)	(4)	(2)	(29.1)
(新エネルギー等再掲)		(47)	(54)	(▲7)	(▲13.0)
揚 水 用 等		▲6	▲6	—	▲10.3
合 計		208	235	▲27	▲11.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増 減
原 子 力	35.7	13.3	22.4
再 工 ネ※	31.5	30.0	1.5

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）などの
自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

原油C I F 価格及び為替レート

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増 減
原油 C I F 価格	84\$/b	111\$/b	▲27\$/b
為 替 レ ー ト	137円/\$	130円/\$	7円/\$

収入面では、国内電気事業において、卸売販売収入の減少はありましたが、燃料費調整の期ずれにより小売販売収入等が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ13.7%増の4,965億円、経常収益は13.9%増の5,050億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増	減	増減率	主な増減説明
売上高（営業収益）	4,965	4,367	598		13.7	国内電気事業 516
営業外収益	85	69	16		23.9	
（持分法投資利益再掲）	(37)	(10)	(26)		258.5	
経常収益	5,050	4,436	614		13.9	国内電気事業 500

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	3,258	3,021	236			単価差（燃調差等）420※ 小売販売電力量減 ▲180
卸売販売収入	358	562	▲204			他社販売電力料 ▲198
その他	852	385	467			電気事業雑収益 474（激変緩和補助金 549）
（売上高）	(4,444)	(3,927)	(516)			
経常収益	4,469	3,969	500			

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 燃料費調整制度の上限超過影響▲100億円、及び電気ガス価格激変緩和対策事業による割引▲549億円を控除後

支出面では、国内電気事業において、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことに加え、卸電力市場価格の下落などにより購入電力料が減少したことなどから、経常費用は17.6%減の4,043億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
営業費用	3,963	4,833	▲870	▲18.0	国内電気事業 ▲987
営業外費用	80	75	5	7.0	
経常費用	4,043	4,909	▲865	▲17.6	国内電気事業 ▲989

〔国内電気事業再掲〕

人件費	260	313	▲53	給料手当 ▲50 (出向者増：九電送配サビス・九電初社)
燃料費	794	1,243	▲448	CIF・レート差 ▲15 原子力稼働影響差 ▲545※
購入電力料	586	1,308	▲722	他社購入電力料 ▲711
修繕費	358	315	42	汽力 31 配電 18
減価償却費	449	396	52	原子力 29 送電10
支払利息	57	55	2	
原子力バウイング費用	183	81	101	原子力稼働影響差 95※
その他	870	834	36	
経常費用	3,558	4,548	▲989	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） ▲450

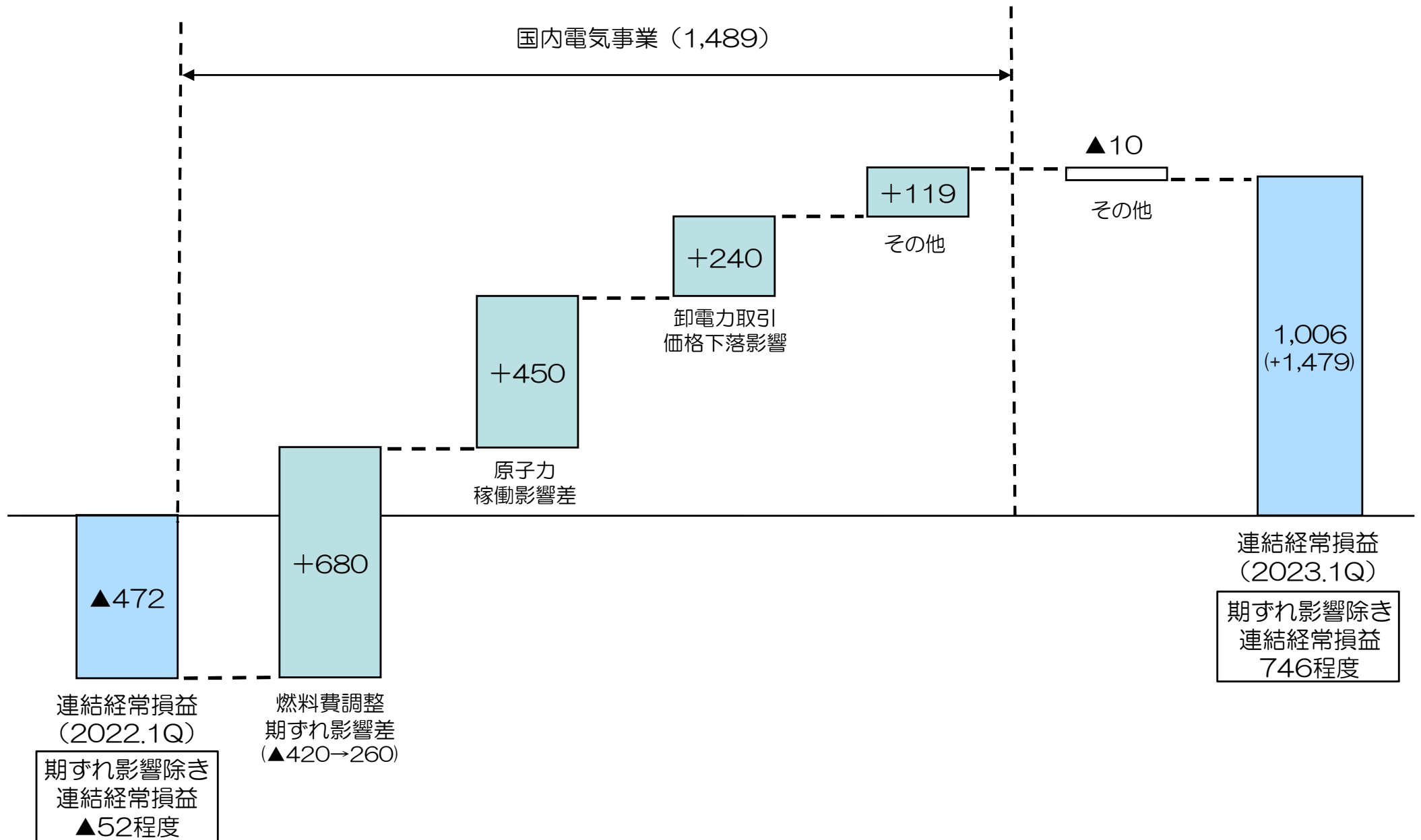
1(4) 経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益〔連結〕

以上により、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに前年同四半期に比べ大幅に改善し、経常損益は1,006億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は714億円の利益となりました。

(億円、%)

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 損 益	1,006	▲472	1,479	—
渴 水 準 備 金	2	—	2	—
税 金 等 調 整 前 益 四 半 期 純 損 益	1,004	▲472	1,476	—
法 人 税 等	287	▲127	415	—
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	2	3	▲1	▲41.3
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	714	▲348	1,062	—

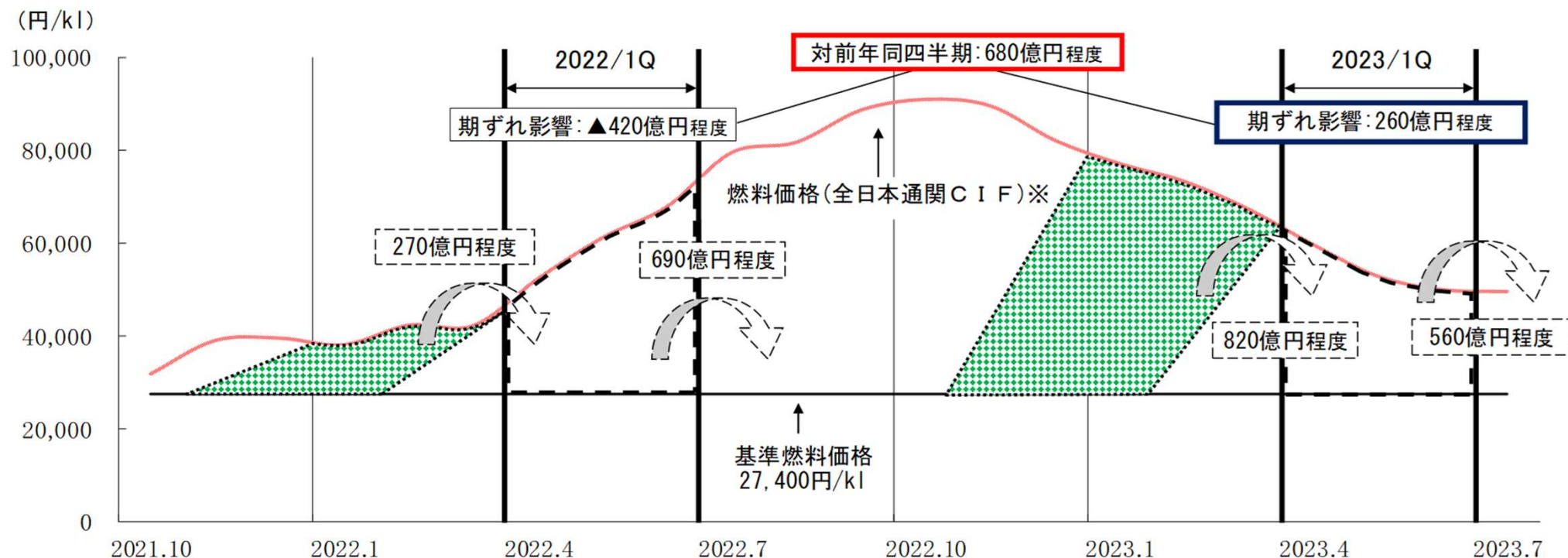
(億円)



- 基準燃料価格と2022年度後半の燃料価格との差の一部は、
当第1四半期の小売販売収入の増加に反映 [820億円程度]
- 基準燃料価格と当第1四半期の燃料価格との差の一部は、
当第1四半期の小売販売収入の増加には反映されず、第2四半期以降に繰越し [560億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響により、当第1四半期の利益は増加 [260億円程度]

(対前年同四半期：680億円程度)



※支出時点の燃料市況(石油・LNG・石炭)の平均値

(億円)

				2023年度 第1四半期		2022年度 第1四半期		増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(3,943)	4,281	(3,365)	3,766	(578)	514
			経常損益		781		▲644		1,426
		送配電事業	売上高	(481)	1,525	(545)	1,581	(▲64)	▲56
			経常利益		128		65		63
		消 去	売上高		▲1,362		▲1,420		57
			経常損益		—		—		—
	計		売上高	(4,425)	4,444	(3,910)	3,927	(514)	516
			経常損益		910		▲579		1,489
	海外事業	売上高	(10)	10	(9)	9	(—)	—	
		経常利益		26		14		11	
	その他エネルギーサービス事業	売上高	(285)	612	(214)	480	(71)	132	
		経常利益		52		69		▲16	
	ICTサービス事業	売上高	(202)	280	(196)	259	(5)	20	
		経常利益		4		5		—	
都市開発事業	売上高	(31)	55	(25)	53	(5)	2		
	経常利益		13		6		6		
その他	売上高	(10)	22	(10)	22	(—)	—		
	経常利益		1		2		—		
消 去	売上高		▲460		▲387		▲73		
	経常損益		▲1		7		▲9		
合 計	売上高		4,965		4,367		598		
	経常損益		1,006		▲472		1,479		

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

売上高： 4,281億円（前年同四半期比 13.7%増） [増収]
 経常損益： 781億円

売上高は、卸売販売収入の減少はありましたが、燃料費調整の期ずれにより小売販売収入等が増加したことなどから、前年同四半期に比べ13.7%増の4,281億円となりました。

経常損益は、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、1,426億円改善し781億円の利益となりました。

(億円、%)

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	4,281	3,766		514	13.7
経常費用	3,545	4,467	▲921		▲20.6
経常損益	781	▲644	1,426		—

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 1,525億円（前年同四半期比 3.6%減） [減収]
 経常利益： 128億円（前年同四半期比 97.1%増） [増益]

売上高は、卸電力市場価格の下落などにより再生可能エネルギー電源からの買取に伴う卸売販売収入が減少したことなどから、前年同四半期に比べ3.6%減の1,525億円となりました。

経常利益は、再生可能エネルギー電源からの買取額や需給調整市場からの調達費用が減少したことなどから、97.1%増の128億円となりました。

（億円、％）

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増 減	増 減 率
売上高	1,525	1,581	▲56	▲3.6
経常費用	1,401	1,523	▲122	▲8.0
経常利益	128	65	63	97.1

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高： 10億円（前年同四半期比 9.7%増） [増収]
 経常利益： 26億円（前年同四半期比 80.1%増） [増益]

売上高は、前年同四半期並みの10億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、前年同四半期に比べ80.1%増の26億円となりました。

（億円、%）

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	10	9		—	9.7
経常費用	20	16		4	28.3
経常利益	26	14		11	80.1
（持分法投資利益再掲）	(20)	(4)		(15)	(329.0)

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

売上高： 612億円（前年同四半期比 27.5%増） [増収]
 経常利益： 52億円（前年同四半期比 24.4%減） [減益]

売上高は、連結子会社において石炭販売事業を開始したことやガス販売価格の上昇などにより、前年同四半期に比べ27.5%増の612億円、経常利益は、海外LNGプロジェクトにおけるLNG販売の減少などにより24.4%減の52億円となりました。

（億円、％）

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	612	480		132	27.5
経常費用	582	422		160	38.0
経常利益	52	69	▲16		▲24.4
（持分法投資利益再掲）	(17)	(7)		(9)	(133.0)

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 280億円（前年同四半期比 7.8%増） [増収]
 経常利益： 4億円（前年同四半期比 15.5%減） [減益]

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前年同四半期に比べ7.8%増の280億円、経常利益は前年同四半期並みの4億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	280	259		20	7.8
経常費用	278	254		23	9.3
経常利益	4	5		—	▲15.5
(持分法投資損益再掲)	(▲0.7)	(▲0.6)		(▲0.1)	(—)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 55億円（前年同四半期比 3.9%増） [増収]
 経常利益： 13億円（前年同四半期比 95.0%増） [増益]

売上高は、不動産賃貸収入の増加などにより、前年同四半期に比べ3.9%増の55億円、経常利益は95.0%増の13億円となりました。

（億円、%）

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増	減	増減率
売上高	55	53		2	3.9
経常費用	46	47		▲1	▲2.8
経常利益	13	6		6	95.0
（持分法投資損益再掲）	(0.5)	(▲0.3)		(0.9)	(—)

[都市開発事業]

都市開発・不動産・社会インフラ事業 など

資産は、設備投資による固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ814億円減の5兆5,221億円となりました。

負債は、未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,577億円減の4兆8,287億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ762億円増の6,934億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.6ポイント向上し12.0%となりました。

	(億円)		
	2023年度 第1四半期末	2022年度末	増 減
総 資 産	55,221	56,036	▲814
負 債	48,287	49,864	▲1,577
(有利子負債再掲)	(39,825)	(39,915)	(▲89)
純 資 産	6,934	6,172	762
自己資本比率(%)	12.0	10.4	1.6

前回公表（4月）から **売上高、経常利益** ともに **変更なし**

連結売上高：2兆2,500億円

連結経常利益：1,200億円

(億円、%)

	今回	前回公表 (4月)	増減	増減率
売上高	22,500	22,500	—	—
営業利益	1,400	1,400	—	—
経常利益	1,200	1,200	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	900	900	—	—

〔参考〕主要諸元表

	今回	前回公表 (4月)	増減
小売販売電力量	745億kWh	745億kWh	—
卸売販売電力量	187億kWh	187億kWh	—
総販売電力量	932億kWh	932億kWh	—
原油CIF価格	90\$/b	90\$/b	—
為替レートの	130円/\$	130円/\$	—
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	316億kWh (90.5%)	316億kWh (90.5%)	— (—)

(注) 販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）

2023年度の配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円、B種優先株式1株につき1,933,333円の配当を実施する予定です。

なお、B種優先株式の配当につきましては、2023年8月1日付で、B種優先株式の発行の効力が発生することを前提としております。